

# 平成30年度歳入歳出決算認定の討論です。

反対

賛成

## 一般会計歳入歳出決算認定

小野 曜子 議員

除染土の仮置き場へ直埋め、指定廃棄物の暫定集約など、町民の納得は得られない。保育園の統廃合、民営化路線は子育て支援に逆境する。子ども、高齢者、障がい者支援の福祉の増進と地域おこしにおいて施策は不十分であり、反対。

井上 豊 議員

シビアな財政運営に努め、目的に沿って効果的に執行されている。財政力指数は、近年の5年間で一番高い0.771であり、財政健全化に配慮された決算であり、賛成。

## 国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定

小野 曜子 議員

加入者の平均を見ると、所得が低く、支払う能力を超えた高い水準の国保税を納めている状態だ。  
住民福祉増進の施策を進める必要があり、その姿勢が見られず、反対。

田村 浪行 議員

国民健康保険制度は、全国民に質の高い医療を提供するもので、何より重要である。持続可能な医療制度で、少子高齢化の急速な進行に耐えることのできる制度であるべき。この特別会計では、適切な処理がされており、賛成。

## 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定

小野 曜子 議員

2016年度の年額が42,176円、2017年度が43,956円、2018年度が47,476円と3年で13%も引き上げられた。国が保険料の軽減特例措置を順次見直した結果だが負担が重く、制度そのものに反対。

関 幸夫 議員

高齢者の方が安心して医療を受けられるために必要な制度で、広域連合が主体となり適正な運営がされている。主な支出は広域連合への給付金、健康診査等事業費であり、賛成。

## 介護保険特別会計歳入歳出決算認定

小野 曜子 議員

基準額で5,806円、15.6%もの引き上げだ。国に対し、国庫補助を抜本的に増やすことを求め、町独自の努力により財政投入をし、据え置くべきであり、反対。

木村 秀一 議員

介護保険制度は介護を必要とする方を社会全体で支えるための制度である。介護サービス、介護予防のために必要な経費の計上であり、賛成。

## 観光事業特別会計歳入歳出決算認定

小野 曜子 議員

2015年12月議会で、スキー場の指定管理制度移行が決められた。多額の赤字が出ていたので、抜本的な検討を十分するべきだったので、反対。

齋藤 則人 議員

決算審査特別委員会で十分に審査されたこと。冬の誘客にも必要な施設であることから、賛成。

